

2023年度 第2四半期 決算説明会

2023/10/31 三菱電機株式会社



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。
それでは、三菱電機の2023年度第2四半期の連結決算概要についてご説明いたします。

目次

1. 決算のポイント	P2
2. 経営環境	P4
3. 2023年度 第2四半期 実績	P6
4. 2023年度 業績見通し	P22
5. 補足情報	P24
5-1.部門別売上高・営業損益（1H・2Q）	P25
5-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P27
5-3.量産系事業の受注推移	P28

1 決算のポイント

決算のポイント

- 23年度1H^(※1)は、売上高 2兆5,384億円(前年同期比 +1,989億円)、営業利益 1,358億円(前年同期比 +553億円)
 - 空調・家電や自動車機器の需要が堅調に推移し、売上高は1Hとして過去最高を更新。
 - 売上増に加え、価格転嫁の効果などにより前年同期比増益。
 - 23年度2Q^(※2)の自動車機器事業の営業利益が黒字に転換。
- 通期業績予想は、売上高 5兆2,000億円、営業利益 3,300億円(前回予想を変更しない)
 - 価格転嫁の効果刈り取りなど、収益性改善施策を着実に推進。売上高・利益とも過去最高を見込む。
- 中間配当金は、過去最高となる20円/株(前年度中間配当金から +6円/株の増配)
 - 中間配当金の増配を決定。利益成長を通じた株主還元拡大を着実に推進。

(※1) 1H:上期(4-9月)
(※2) 2Q:第2四半期(7-9月)

今回決算のポイントをご説明します。

23年度上半期は空調・家電や自動車機器の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で+1,989億円、上半期としては2年連続で過去最高値となる2兆5,384億円となりました。

営業利益については、売上増や各事業での価格転嫁の効果で前年同期比553億円増益の1,358億円となりました。

自動車機器事業については第2四半期3ヵ月間の営業利益が黒字に転換しました。

23年度通期の業績予想は、各事業での価格転嫁の効果刈り取りを着実に推進し、売上高5兆2,000億円、営業利益3,300億円と、前回予想から変更せず、売上高・利益とも過去最高値を見込みます。

中間配当金は前年中間配当金から+6円増配、過去最高となる一株当たり20円の配当を決定いたしました。今後も利益成長を通じた株主還元拡大を着実に推進いたします。

2 経営環境

経営環境

- 米国では、金融引き締めなどの影響を受けつつも個人消費を中心に回復が継続した。
- 日本では、堅調な個人消費に加えインバウンドの増加もあり、緩やかな回復が継続した。
- 中国では、輸出の停滞に加え、不動産不況等を背景に内需も減速し、持ち直しの動きに弱さがみられた。
- 欧州では、金融引き締めなどの影響により、企業・家計部門ともに減速した。

為替レート

	22年度1H	23年度1H
米ドル	135円	143円
ユーロ	139円	155円
人民元	19.9円	19.9円

当上半期の経営環境ですが、米国、日本では回復が継続する一方、中国、欧州では相対的に厳しい状況となりました。

売上高の為替換算レートについては、前年同期比で対米ドルは8円、ユーロは16円の円安となりました。人民元については前年同期比で横ばいとなりました。

3 2023年度 第2四半期 実績

連結決算概況（1H）

単位:億円	22年度1H	23年度1H	前年同期比	
売上高	23,395	25,384	+1,989	109%
営業利益	805	1,358	+553	169%
営業利益率	3.4%	5.4%	+2.0pt	-
税引前四半期純利益	1,031	1,597	+566	155%
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	1,202	+454	161%

当社グループの上半期の売上高は、冒頭の決算のポイントで申し上げた通り、前年同期比+1,989億円の2兆5,384億円、前年同期比109%、営業利益は、553億円増益の1,358億円、前年同期比169%となり、営業利益率は5.4%と前年同期から2.0ptの改善となりました。

営業利益に金融収益・金融費用および持分法による投資利益を加えた「税引前四半期純利益」は、前年同期比566億円増益の1,597億円となりました。

税金費用などを差し引いた「親会社株主に帰属する四半期純利益」は、前年同期比454億円増益の1,202億円となりました。

連結決算概況（2Q）

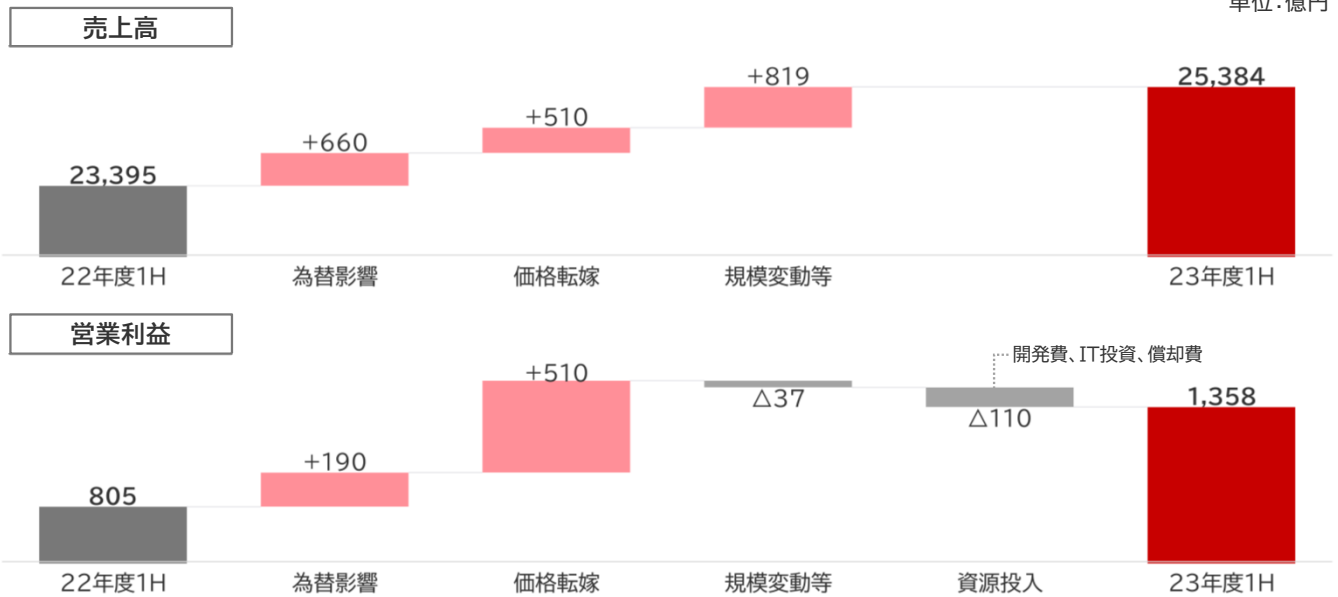
単位:億円	22年度2Q	23年度2Q	前年同期比	
売上高	12,718	13,181	+463	104%
営業利益	465	748	+282	161%
営業利益率	3.7%	5.7%	+2.0pt	-
税引前四半期純利益	562	829	+266	147%
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	623	+210	151%

第2四半期3カ月間の業績は、売上高は、前年同期比104%、+463億円の1兆3,181億円となりました。

営業利益は、前年同期比161%、+282億円の748億円となり、営業利益率は5.7%と前年同期から2.0ptの改善となりました。

売上高・営業利益の変動内訳（1H）

単位：億円



上半期の売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表しています。価格転嫁の効果が大きく、510億円の増収増益効果がありました。為替の影響は660億円の増収、190億円の増益の効果です。また、将来に向けて継続的に増強している資源投入、具体的には開発費、IT投資、設備投資に伴う償却費増が110億円、それ以外では819億円の増収に対し、海外販売費用投入、人員増強などにより37億円の減益となりました。

連結損益計算書（1H）

単位:億円	22年度1H		23年度1H		前年同期比
売上高	23,395	100.0%	25,384	100.0%	+1,989
売上原価	17,108	73.1%	18,014	71.0%	+905
販売費及び一般管理費	5,509	23.6%	5,999	23.6%	+490
その他の損益（△損失）	26	0.1%	△ 12	△0.0%	△39
営業利益	805	3.4%	1,358	5.4%	+553
金融収益・費用（△費用）	109	0.5%	96	0.4%	△12
持分法による投資利益	117	0.5%	143	0.5%	+26
税引前四半期純利益	1,031	4.4%	1,597	6.3%	+566
法人所得税費用	226	1.0%	315	1.2%	+89
四半期純利益	805	3.4%	1,282	5.1%	+477
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	3.2%	1,202	4.7%	+454

連結損益計算書を説明します。

売上原価率は価格転嫁の効果などにより71.0%となり、前年同期の73.1%から2.1pt改善となりました。

販売費及び一般管理費は販売費用、人件費、開発費の投入増等により前年同期比490億円増加となりました。うち為替の影響は126億円です。

これらの結果、営業利益率は5.4%となり、前年同期の3.4%から2.0pt改善しました。

連結損益計算書（2Q）

単位:億円	22年度2Q		23年度2Q		前年同期比
売上高	12,718	100.0%	13,181	100.0%	+463
売上原価	9,343	73.5%	9,341	70.9%	△2
販売費及び一般管理費	2,915	22.9%	3,094	23.5%	+179
その他の損益（△損失）	6	0.1%	2	0.1%	△3
営業利益	465	3.7%	748	5.7%	+282
金融収益・費用（△費用）	31	0.2%	10	0.1%	△21
持分法による投資利益	65	0.5%	70	0.5%	+5
税引前四半期純利益	562	4.4%	829	6.3%	+266
法人所得税費用	113	0.9%	161	1.2%	+48
四半期純利益	448	3.5%	667	5.1%	+218
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	3.2%	623	4.7%	+210

第2四半期3ヵ月間の連結損益計算書を説明します。

売上高の前年同期比+463億円のうち、為替の影響340億円、それ以外で123億円の増収となりました。

売上原価率は70.9%で、前年同期の73.5%から2.6pt改善となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比179億円増加。うち為替円安の影響は67億円です。

これらの結果、営業利益率は5.7%となり、前年同期の3.7%から2.0pt改善しました。

連結財政状態計算書

単位:億円	22年度末	23年度2Q末	前年度末比
資産 計	55,825	57,112	+1,287
現金及び現金同等物	6,458	6,609	+150
売上債権・契約資産	13,469	12,422	△1,047
棚卸資産	12,092	13,130	+1,037
有形固定資産	8,963	9,350	+387
負債 計	22,192	21,709	△483
社債・借入金(リース負債除く)	2,522	2,580	+57
借入金比率	4.5%	4.5%	0.0pt
資本 計	33,632	35,402	+1,770
親会社株主に帰属する持分	32,390	34,089	+1,699
親会社株主帰属持分比率	58.0%	59.7%	+1.7pt

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部は前年度末比1,287億円増加しました。棚卸資産は為替の影響546億円に加え、実質残高が491億円増加しています。残高1兆3,130億円は1Q末時点からは203億円の残高減少となりましたが、第3四半期以降も大きな売上を見込んでいることに加え、FAの需要減もあり依然高水準にとどまっております。今後の売上に結び付け、残高の適正化を図ってまいります。

資本の部のうち、親会社株主に帰属する持分は、前年度対応の期末配当支払いによる549億円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,202億円の計上以外では、海外子会社の資産の為替換算や有価証券の時価評価による増加があり、前年度末比1,699億円増加の3兆4,089億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比+1.7pt上昇の59.7%となりました。

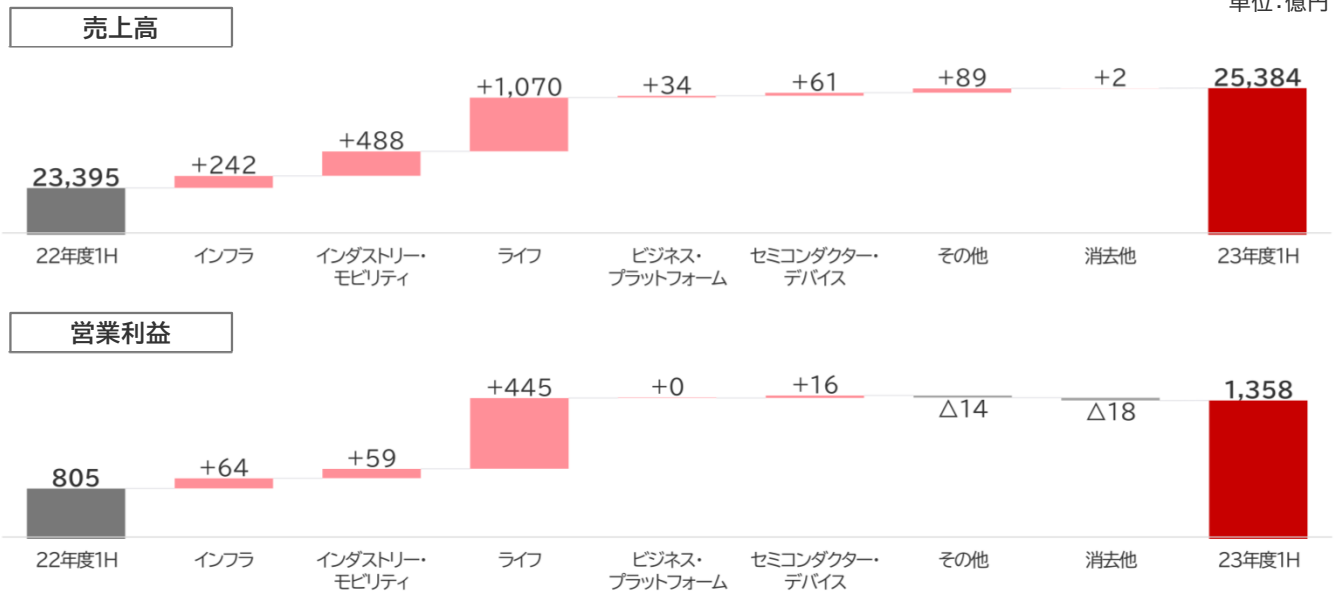
連結キャッシュ・フロー計算書（1H）

単位:億円	22年度1H	23年度1H	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	1,818	+1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 898	△ 833	+64
フリー・キャッシュ・フロー	△ 390	985	+1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910	△ 1,133	△222
現金及び現金同等物の期末残高	6,315	6,609	+293

フリーキャッシュフローは前年同期比+1,375億円の985億円の収入となりました。純利益の増加などにより、営業キャッシュフローが前年同期比1,310億円収入増加の1,818億円となったことが主因です。

売上高・営業利益のセグメント別増減（1H）

単位：億円



（注）2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。

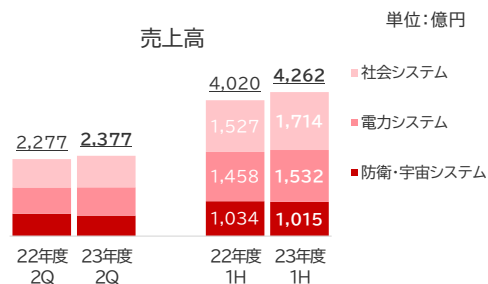
ここからがセグメント別の状況のご説明となります。

まずは上半期の売上高と営業利益の前年同期比の状況をセグメント別のウォーターフォールチャートで説明します。

5つの主要事業セグメントで増収増益となりました。特にライフセグメントの寄与が大きい状況です。各セグメントの状況を次のページからご説明をいたします。

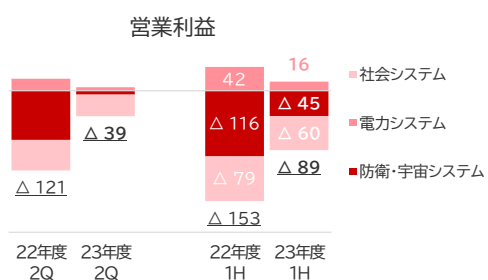
また各セグメントの内訳としてサブセグメント別の数値を25、26頁の補足情報に開示しております。

セグメント別実績（1H）：インフラ



売上高 4,262億円（前年同期比 +242億円）

- 社会システム 1,714億円（前年同期比 +187億円）
 - 事業環境は、国内外の交通分野における需要回復の動きが継続し、国内外の公共分野における投資も堅調に推移した。
 - 円安の影響に加え、国内外の交通事業や公共事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年同期を上回った。
- 電力システム 1,532億円（前年同期比 +73億円）
 - 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。
 - 受注高は国内の発電事業や電力流通事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は円安の影響に加え、国内外の電力流通事業や海外の発電事業の増加などにより前年同期を上回った。
- 防衛・宇宙システム 1,015億円（前年同期比 △18億円）
 - 受注高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回ったが、売上高は防衛システム事業の大口案件の減少により前年同期を下回った。



営業利益 △89億円（前年同期比 +64億円）

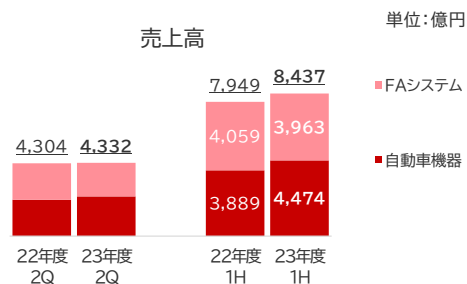
- 社会システム △60億円（前年同期比 +19億円）
 - 売上高の増加などにより、前年同期比改善。
- 電力システム 16億円（前年同期比 △26億円）
 - 売上案件の変動などにより、前年同期比減益。
- 防衛・宇宙システム △45億円（前年同期比 +71億円）
 - 前年同期の採算悪化の影響などにより、前年同期比改善。

まずインフラ部門です。

社会システム事業、電力システム事業は、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。一方防衛・宇宙システム事業については、受注は防衛システム事業の受注増で前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期比18億円の減収となりました。

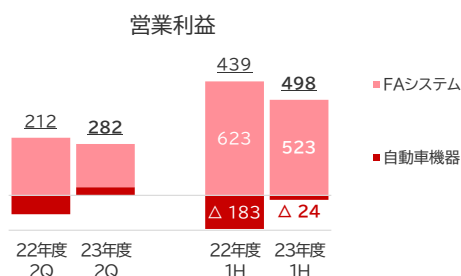
営業利益は社会システムで前年同期比19億円改善の△60億円、電力システム事業では売上案件の変動により26億円減益の16億円、防衛・宇宙システム事業は宇宙分野の高難度開発案件で前年大きな損失を引き当てた影響により前年同期比では71億円改善の△45億円となりました。インフラ部門全体では前年同期比64億円の損益改善ですが、営業損益は△89億円の赤字にとどまりました。

セグメント別実績（1H）：インダストリー・モビリティ



売上高 8,437億円（前年同期比 +488億円）

- FAシステム 3,963億円（前年同期比 Δ 96億円）
 - 事業環境は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の需要は継続したが、半導体などのデジタル関連分野を中心に、国内外で需要が減少した。
 - デジタル関連分野の需要の減少などにより、受注高・売上高ともに前年同期を下回った。
- 自動車機器 4,474億円（前年同期比 +584億円）
 - 事業環境は、一部半導体部品の需給状況の改善などにより新車販売台数が前年同期を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移した。
 - モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品、ADAS^(*)関連機器の増加に加え、円安の影響や価格転嫁の効果などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。



営業利益 498億円（前年同期比 +59億円）

- FAシステム 523億円（前年同期比 Δ 99億円）
 - 売上高の減少や費用の増加などにより、前年同期比減益。
- 自動車機器 Δ 24億円（前年同期比 +158億円）
 - 売上高の増加や円安の影響に加え、価格転嫁の効果などにより、前年同期比改善。

(*) ADAS: Advanced Driver Assistance System / 先進運転支援システム

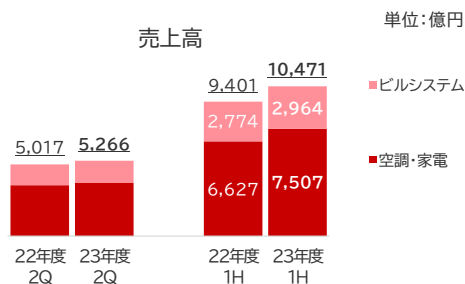
インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の需要は継続しましたが、半導体等のデジタル関連分野を中心に国内外で需要が大きく減少し、売上高は前年同期比96億円減収の3,963億円、営業利益も規模減、開発・販売費用の投入により99億円減益の523億円となりました。

自動車機器事業は、半導体部品の需給状況の改善などにより需要が堅調に推移、売上高は前年同期比584億円増収の4,474億円となりました。

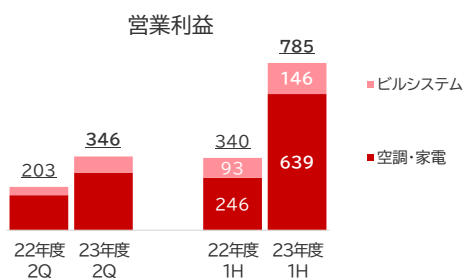
営業利益は売上増や円安、価格転嫁の努力により、前年同期比で158億円の損益改善となりましたが、 Δ 24億円の赤字にとどまりました。なお第2四半期3カ月の営業利益は45億円と四半期ベースでは黒字転換しております。

セグメント別実績（1H）：ライフ



売上高 10,471億円（前年同期比 +1,070億円）

- ビルシステム 2,964億円（前年同期比 +189億円）
 - 事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続した。
 - 円安の影響や、中国を除くアジア・国内・欧州の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。
- 空調・家電 7,507億円（前年同期比 +880億円）
 - 事業環境は、世界的な脱炭素化の動きを受けて空調機器の需要が国内外で堅調に推移した。
 - 円安の影響や価格転嫁の効果に加え、欧州・アジア・北米・国内向けの空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回った。



営業利益 785億円（前年同期比 +445億円）

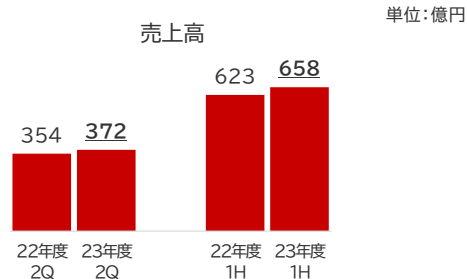
- ビルシステム 146億円（前年同期比 +52億円）
 - 売上高の増加などにより、前年同期比増益。
- 空調・家電 639億円（前年同期比 +392億円）
 - 売上高の増加や円安の影響に加え、価格転嫁の効果、物流費の改善などにより、前年同期比増益。

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、中国を除く地域で需要回復の動きが継続し、売上高は189億円増収の2,964億円、営業利益も52億円増益の146億円となりました。

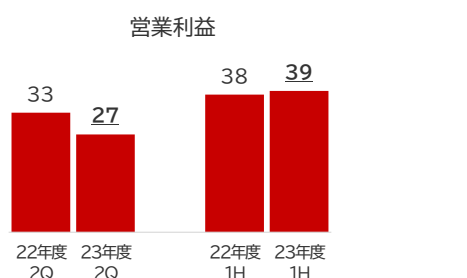
空調・家電事業は欧米市場の一部で従来の想定に比べて、空調需要の伸びに鈍化がみられますが、全体としては世界的な脱炭素化の動きを受けた需要には底堅いものがあり、円安の影響や価格転嫁の効果もあり売上高は前年同期比880億円の増収、営業利益は価格転嫁効果、物流費改善、売上増等により392億円増益の639億円となりました。

セグメント別実績（1H）：ビジネス・プラットフォーム



売上高 658億円（前年同期比 +34億円）

- 事業環境は、レガシーシステムの更新や、デジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。
- システムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。



営業利益 39億円（前年同期比 +0億円）

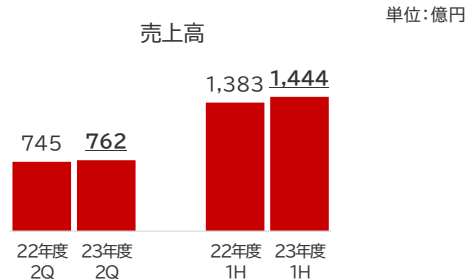
- 売上案件の変動などにより、前年同期並みの実績。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

ビジネス・プラットフォーム部門です。

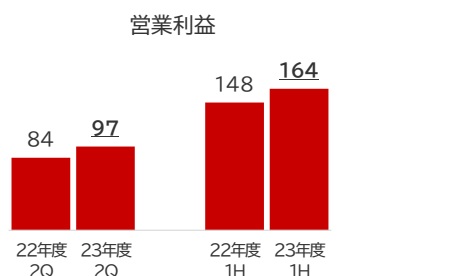
情報システム・サービス事業は需要が堅調に推移、受注高、売上高は前年同期を上回り、営業利益は前年並みとなりました。

セグメント別実績（1H）：セミコンダクター・デバイス



売上高 1,444億円（前年同期比 +61億円）

- 事業環境は、電鉄・電力向けのパワー半導体の需要が増加した。
- 受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年同期を上回り、売上高は円安の影響に加え、産業、電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年同期を上回った。



営業利益 164億円（前年同期比 +16億円）

- 円安の影響などにより、前年同期比増益。

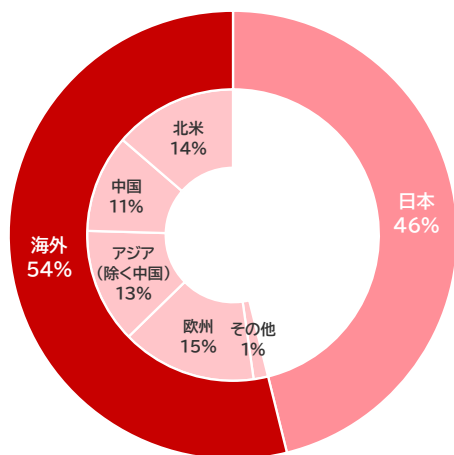
(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セミコンダクター・デバイス部門の状況です。

受注高、売上高とも堅調に推移し、売上高は前年同期比+61億円の1,444億円、営業利益は前年同期比+16億円の164億円となりました。

向先地域別売上高（1H）

23年度1H



単位:億円	22年度 1H	23年度 1H	前年同期比	
日本	11,166	11,711	+544	105%
海外	12,228	13,672	+1,444	112%
北米	2,927	3,468	+541	118%
中国	2,938	2,762	△175	94%
アジア(除く中国)	3,092	3,234	+142	105%
欧州	2,871	3,803	+932	132%
その他	398	403	+4	101%
合計	23,395	25,384	+1,989	109%

向先地域別売上高です。

23年度上半期の海外売上高ですが、中国向けを除くと、為替円安の影響も含め、全地域で売上増となり、海外売上高は前年同期比+1,444億円、112%の1兆3,672億円となりました。連結売上高に占める割合53.9%は上半期として3年連続で過去最高値となりました。

1株当たり配当金

	22年度	23年度	前年同期比
中間配当金	14円	20円	+6円
期末配当金	26円	未定	-
年間配当金	40円	未定	-

9月22日に中間配当金の予想額を1株20円とご報告させていただきましたが、本日開催の取締役会において、中間配当金20円を正式決定いたしましたのでご報告させていただきます。

4 2023年度 業績見通し

23年度 業績見通し

単位: 億円	22年度	23年度 前回見通し ^{(*)1}	23年度 見通し	前年度比	前回比	変動内訳 (前回比)
売上高	50,036	52,000	52,000	104%	-	・為替影響 + 1,530 ・価格転嫁 + 50 ・規模変動等 Δ1,580
営業利益	2,623	3,300	3,300	126%	-	・為替影響 + 470 ・価格転嫁 + 50 ・規模・構成等 Δ 520
営業利益率	5.2%	6.3%	6.3%	-	-	
税引前当期純利益	2,921	3,550	3,550	122%	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,139	2,600	2,600	122%	-	
					想定 為替感応度 ^{(*)2} (年間)	
					売上高	営業利益
為替レート	米ドル	136円	130円	140円	約45億円	売上高の約1/3
	ユーロ	142円	140円	150円	約30億円	売上高の約4割
	人民元	19.7円	19.0円	20.0円	約25億円	売上高の約1/3

(*)1 前回: 2023年7月31日
(*)2 1円変動(人民元は0.1円)による影響

23年度の通期業績見通しです。

上半期は、為替円安の影響があった一方で、FAシステム事業で需要が従来の想定を下回る状況でした。

2023年度を通期で見通すと、売上高については、円安の影響を織り込む一方で、第3四半期以降FAシステム事業、空調・家電事業での需要が従来の想定を下回る状況を見込んでいることから、売上高5兆2,000億円、営業利益3,300億円と、全社の業績は前回予想から変更しておりません。

売上高は、為替影響による増収を1,530億円、価格転嫁の上積みをも50億円見込む一方、その他の規模変動等を1,580億円の減収で織り込みました。

営業利益も為替影響による増益470億円、価格転嫁の上積みをも50億円見込む一方、実質規模減や機種構成変動による悪化影響を520億円織り込みました。

今回業績見通しのセグメント別売上高・営業利益は27頁の補足情報で開示していますが、前回見通しに対してはインフラ部門の防衛・宇宙システム事業で減益、インダストリー・モビリティ部門のFAシステム事業で減収減益、自動車機器事業で増収増益、ライフ部門のビルシステム事業で増収増益、セミコンダクター・デバイス部門で増収増益を見込んでいます。

私からのご説明は以上でございます。

5 補足情報

部門別売上高・営業損益（1H）

単位:億円	22年度1H			23年度1H			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	4,020	△ 153	△3.8%	4,262	△ 89	△2.1%	+242	+64	+1.7pt
社会システム	1,527	△ 79	△5.2%	1,714	△ 60	△3.5%	+187	+19	+1.7pt
電力システム	1,458	42	2.9%	1,532	16	1.1%	+73	△26	△1.8pt
防衛・宇宙システム	1,034	△ 116	△11.3%	1,015	△ 45	△4.5%	△18	+71	+6.8pt
インダストリー・モビリティ	7,949	439	5.5%	8,437	498	5.9%	+488	+59	+0.4pt
FAシステム	4,059	623	15.4%	3,963	523	13.2%	△96	△99	△2.2pt
自動車機器	3,889	△ 183	△4.7%	4,474	△ 24	△0.6%	+584	+158	+4.1pt
ライフ	9,401	340	3.6%	10,471	785	7.5%	+1,070	+445	+3.9pt
ビルシステム	2,774	93	3.4%	2,964	146	4.9%	+189	+52	+1.5pt
空調・家電	6,627	246	3.7%	7,507	639	8.5%	+880	+392	+4.8pt
ビジネス・プラットフォーム	623	38	6.1%	658	39	5.9%	+34	+0	△0.2pt
セミコンダクター・デバイス	1,383	148	10.7%	1,444	164	11.4%	+61	+16	+0.7pt
その他	3,996	151	3.8%	4,086	136	3.3%	+89	△14	△0.5pt
消去又は全社	△ 3,979	△ 158	-	△ 3,977	△ 176	-	+2	△18	-
連結合計	23,395	805	3.4%	25,384	1,358	5.4%	+1,989	+553	+2.0pt

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（2Q）

単位:億円	22年度2Q			23年度2Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,277	△ 121	△5.3%	2,377	△ 39	△1.7%	+99	+81	+3.6pt
社会システム	839	△ 54	△6.5%	932	△ 38	△4.2%	+93	+15	+2.3pt
電力システム	775	21	2.7%	838	6	0.8%	+63	△14	△1.9pt
防衛・宇宙システム	663	△ 87	△13.2%	605	△ 7	△1.3%	△57	+79	+11.9pt
インダストリー・モビリティ	4,304	212	4.9%	4,332	282	6.5%	+27	+69	+1.6pt
FAシステム	2,157	315	14.6%	1,988	236	11.9%	△169	△79	△2.7pt
自動車機器	2,147	△ 103	△4.8%	2,344	45	1.9%	+197	+148	+6.7pt
ライフ	5,017	203	4.0%	5,266	346	6.6%	+249	+143	+2.6pt
ビルシステム	1,458	39	2.7%	1,556	76	4.9%	+98	+37	+2.2pt
空調・家電	3,559	164	4.6%	3,710	270	7.3%	+150	+105	+2.7pt
ビジネス・プラットフォーム	354	33	9.5%	372	27	7.4%	+17	△5	△2.1pt
セミコンダクター・デバイス	745	84	11.3%	762	97	12.8%	+16	+13	+1.5pt
その他	2,169	105	4.9%	2,100	93	4.5%	△69	△11	△0.4pt
消去又は全社	△ 2,151	△ 52	-	△ 2,029	△ 59	-	+121	△7	-
連結合計	12,718	465	3.7%	13,181	748	5.7%	+463	+282	+2.0pt

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	22年度			23年度前回見通し ^(*)			23年度見通し			前年度比			前回比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	9,731	275	2.8%	10,100	210	2.1%	10,100	190	1.9%	+368	△85	△0.9pt	-	△20	△0.2pt
社会システム	3,957	130	3.3%	4,200	110	2.6%	4,200	110	2.6%	+242	△20	△0.7pt	-	-	-
電力システム	3,310	220	6.7%	3,200	80	2.5%	3,200	80	2.5%	△110	△140	△4.2pt	-	-	-
防衛・宇宙システム	2,463	△75	△3.1%	2,700	20	0.7%	2,700	0	0.0%	+236	+75	+3.1pt	-	△20	△0.7pt
インダストリー・モビリティ	16,602	959	5.8%	17,300	1,390	8.0%	16,800	1,270	7.6%	+197	+310	+1.8pt	△500	△120	△0.4pt
FAシステム	8,438	1,422	16.9%	8,800	1,380	15.7%	8,000	1,200	15.0%	△438	△222	△1.9pt	△800	△180	△0.7pt
自動車機器	8,164	△462	△5.7%	8,500	10	0.1%	8,800	70	0.8%	+635	+532	+6.5pt	+300	+60	+0.7pt
ライフ	19,471	1,012	5.2%	21,200	1,580	7.5%	21,300	1,620	7.6%	+1,828	+607	+2.4pt	+100	+40	+0.1pt
ビルシステム	5,860	298	5.1%	6,100	430	7.0%	6,200	470	7.6%	+339	+171	+2.5pt	+100	+40	+0.6pt
空調・家電	13,611	714	5.3%	15,100	1,150	7.6%	15,100	1,150	7.6%	+1,488	+435	+2.3pt	-	-	-
ビジネス・プラットフォーム	1,347	87	6.5%	1,400	70	5.0%	1,400	70	5.0%	+52	△17	△1.5pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,815	292	10.4%	2,700	140	5.2%	2,800	240	8.6%	△15	△52	△1.8pt	+100	+100	+3.4pt
その他	8,505	334	3.9%	8,200	240	2.9%	8,300	240	2.9%	△205	△94	△1.0pt	+100	-	-
消去又は全社	△8,436	△338	-	△8,900	△330	-	△8,700	△330	-	△263	+8	-	+200	-	-
連結合計	50,036	2,623	5.2%	52,000	3,300	6.3%	52,000	3,300	6.3%	+1,963	+676	+1.1pt	-	-	-

(*) 前回:2023年7月31日

(注)2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、23年度見通しを新区分にて表示しているほか、22年度及び23年度前回見通しの部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

量産系事業の受注推移

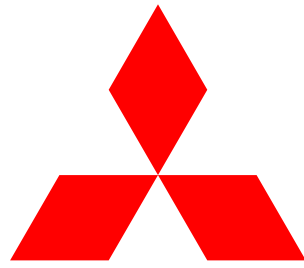
			22年度				23年度	
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
インダストリー・ モビリティ	FAシステム	YoY (前年同期比)	+15%	△4%	△26%	△25%	△43%	△35%
		QoQ (前四半期比)	+3%	△13%	△20%	+4%	△21%	△1%
	自動車機器	YoY (前年同期比)	+4%	+35%	+13%	+12%	+22%	+9%
		QoQ (前四半期比)	△12%	+23%	△5%	+9%	△5%	+10%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△18%	△17%	△23%	△24%	△10%	+48%	
	QoQ (前四半期比)	△2%	△31%	△1%	+12%	+17%	+14%	

(注)量産系事業のうち、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better